

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月1日

上場会社名 株式会社やまねメディカル 上場取引所 大
 コード番号 2144 URL http://www.ymmd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 宮野 美晴 (TEL) 03(5201)3995
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,169	5.5	295	△26.7	360	△19.1	193	△19.6
23年3月期第3四半期	3,954	△0.8	402	△15.6	445	△4.3	240	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1,763.21	—
23年3月期第3四半期	2,190.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,931	1,573	53.7
23年3月期	2,893	1,489	51.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,573百万円 23年3月期 1,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,200.00	1,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	9.2	714	59.3	801	56.3	471	25.2	4,301.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	113,300株	23年3月期	113,300株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,655株	23年3月期	3,655株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	109,645株	23年3月期3Q	109,830株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報等	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(6) 重要な後発事象	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい景気情勢のうちに推移しつつも、きわめて緩やかながら景気持ち直しの動きがみられました。しかしながら、急激な円高の進行、電力供給の制約問題や原子力災害の影響に加え、欧州の深刻な政府債務危機を背景とする海外景気の減速や世界的株価不安に伴い、景気の下振れリスクが懸念される状況下にあります。

一方、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は着実な成長の基調を持続しておりますが、今後の市場成長を見越しての新規参入の増加に伴い、競合激化の傾向が強まりつつあります。また、制度・行政面においては、高齢者が安心して生活できる住まいの確保を目的として、「サービス付き高齢者向け住宅」の創設を盛り込んだ「高齢者住まい法」の改正が4月に成立し、24時間対応の訪問介護・看護サービスの導入等を織り込んだ改正介護保険法（平成24年度施行）が6月に成立いたしました。さらに、平成24年度の介護報酬改定については、表面的には介護報酬の若干引上げが行われるものの、諸加算に係る評価の見直しなど、厳しい財政事情のもとで実質的には報酬抑制の方針が打ち出されました。

このような状況のもと、当社は介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上と速やかな業績改善を図るべく努力してまいりました。また、本年6月に創業10周年を迎える当社は、これからの「事業成長の第2ステージ」と位置づけ、制度改正の主旨を踏まえつつ、社会の多様なニーズに対応できる事業変革を通じて、厳しい業界環境のなかでの業容拡充の道を切り拓くことに取り組んでまいります。

通所介護事業においては、現存施設の稼働率の向上を優先課題として引続き施設新設を抑制してきましたため、当第3四半期累計期間中における新規施設開設はありません。この結果、当第3四半期末において79箇所の直営デイサービスセンターを展開しております。

フランチャイズ事業においては、当第3四半期末におけるフランチャイズによるデイサービスセンターは2箇所にとどまっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の営業収入は4,169,988千円（前年同期比5.5%増）、営業利益295,053千円（前年同期比26.7%減）、経常利益360,782千円（前年同期比19.1%減）、四半期純利益193,327千円（前年同期比19.6%減）となりました。

このような利益面での前年同期比減益の主な要因は、新たに小規模デイサービスの全国展開に向けて鋭意推進しておりますフランチャイズ加盟店募集等、事業変革の過程における先行投資コスト増によるものであります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期における資産合計は、2,931,947千円（前年会計年度末比1.3%増）となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が1,458,619千円（前年会計年度末比6.7%増）、固定資産が1,473,327千円（前年会計年度末比3.5%減）であります。また、負債合計は、1,358,399千円（前年会計年度末比3.2%減）となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が1,101,299千円（前年会計年度末比41.6%増）、固定負債が257,099千円（前年会計年度末比58.9%減）であります。純資産合計は1,573,548千円（前年会計年度末比5.6%増）であり、増加の要因は、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、事業変革による今期中の収益影響も含め、現在では不確定でありますので、平成23年5月2日付「平成23年3月期決算短信」にて開示いたしました「平成24年3月期業績予想」の業績予想を現時点では変更していません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,232	390,326
営業未収入金	869,103	920,911
その他	200,479	156,118
貸倒引当金	△4,778	△8,735
流動資産合計	1,367,037	1,458,619
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	992,603	945,683
その他(純額)	94,157	86,764
有形固定資産合計	1,086,761	1,032,448
無形固定資産		
投資その他の資産	6,475	6,205
敷金及び保証金	375,755	383,655
その他	57,465	51,017
投資その他の資産合計	433,221	434,673
固定資産合計	1,526,457	1,473,327
資産合計	2,893,495	2,931,947
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	150,000
1年内償還予定の社債	117,400	417,400
1年内返済予定の長期借入金	33,018	16,800
未払金	298,838	391,340
未払法人税等	120,863	43,001
賞与引当金	46,204	—
その他	61,384	82,757
流動負債合計	777,709	1,101,299
固定負債		
社債	455,200	96,500
長期借入金	16,400	3,800
退職給付引当金	—	810
資産除去債務	112,029	115,972
その他	42,630	40,016
固定負債合計	626,259	257,099
負債合計	1,403,968	1,358,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	1,050,814	1,134,497
自己株式	△120,038	△120,038
株主資本合計	1,489,526	1,573,209
新株予約権	—	338
純資産合計	1,489,526	1,573,548
負債純資産合計	2,893,495	2,931,947

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収入	3,954,173	4,169,988
営業原価	3,148,916	3,294,973
営業総利益	805,256	875,014
販売費及び一般管理費	402,715	579,961
営業利益	402,540	295,053
営業外収益		
受取利息	103	33
助成金収入	30	1,130
受取手数料	674	621
処遇改善交付金	73,687	77,504
雑収入	2,888	1,569
営業外収益合計	77,384	80,858
営業外費用		
支払利息	11,844	6,122
コミットメントライン手数料	16,500	5,866
雑損失	5,779	3,140
営業外費用合計	34,123	15,129
経常利益	445,801	360,782
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,455	—
移転補償金	34,970	—
特別利益合計	36,425	—
特別損失		
固定資産除却損	21,148	2,301
損害賠償金	82	—
減損損失	14,167	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,494	—
特別損失合計	54,893	2,301
税引前四半期純利益	427,334	358,481
法人税、住民税及び事業税	143,900	127,753
法人税等調整額	42,852	37,400
法人税等合計	186,752	165,154
四半期純利益	240,582	193,327

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の報告セグメントは「通所介護事業」及び「フランチャイズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当第3四半期累計期間においては、「フランチャイズ事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。